

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第52期) 至 平成16年3月31日

株式会社タチエス

(363084)

第52期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社タチエス

# 目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	15
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	19
1 【設備投資等の概要】 .....	19
2 【主要な設備の状況】 .....	19
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	21
第4 【提出会社の状況】 .....	22
1 【株式等の状況】 .....	22
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	29
第5 【経理の状況】 .....	32
1 【連結財務諸表等】 .....	33
2 【財務諸表等】 .....	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	80
第7 【提出会社の参考情報】 .....	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	82
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度 .....	83
平成16年3月連結会計年度 .....	85
平成15年3月会計年度 .....	87
平成16年3月会計年度 .....	89

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年6月28日

**【事業年度】** 第52期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

**【会社名】** 株式会社タチエス

**【英訳名】** TACHI-S CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 齊藤 潔

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市松原町3丁目3番7号

**【電話番号】** (042)546-8117

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 野上 義之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市松原町3丁目3番7号

**【電話番号】** (042)546-8117

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 野上 義之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	111,614	121,696	128,781	138,691	151,218
経常利益 (百万円)	5,232	5,057	2,396	3,325	4,392
当期純利益 (百万円)	2,684	2,372	362	1,358	2,489
純資産額 (百万円)	33,328	37,788	39,350	37,793	38,941
総資産額 (百万円)	68,913	76,992	79,443	80,537	83,058
1株当たり純資産額 (円)	1,392.19	1,568.58	1,633.51	1,615.97	1,665.12
1株当たり当期純利益 (円)	107.14	99.08	15.06	56.59	105.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	102.63	94.79			
自己資本比率 (%)	48.4	49.1	49.5	46.9	46.9
自己資本利益率 (%)	8.2	6.7	0.9	3.5	6.5
株価収益率 (倍)	4.7	5.2	34.9	9.8	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,208	6,909	6,071	2,395	5,903
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,121	5,960	3,852	5,891	4,609
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,148	1,127	1,233	6	2,450
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,390	15,239	16,702	12,578	15,729
従業員数 (人)	2,517	3,027	3,078	3,210	3,029

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第51期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	80,649	80,494	82,623	93,853	103,696
経常利益 (百万円)	1,843	1,990	1,152	2,274	2,253
当期純利益 (百万円)	1,097	913	691	568	1,342
資本金 (百万円)	6,327	6,327	6,327	6,327	6,327
発行済株式総数 (千株)	24,090	24,090	24,090	24,090	24,090
純資産額 (百万円)	25,649	27,148	27,432	27,611	29,324
総資産額 (百万円)	51,305	53,959	55,687	56,706	62,330
1株当たり純資産額 (円)	1,064.69	1,126.92	1,138.77	1,144.88	1,216.01
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	8.00	10.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.56	37.91	28.69	22.15	54.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.95	36.53			
自己資本比率 (%)	50.0	50.3	49.3	48.7	47.0
自己資本利益率 (%)	4.2	3.5	2.5	2.1	4.7
株価収益率 (倍)	11.5	13.7	18.3	25.1	23.1
配当性向 (%)	21.94	26.38	27.88	42.36	18.43
従業員数 (人)	1,301	1,255	1,217	1,110	1,126

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第48期の1株当たり配当額10円は、特別配当2円を含んでおります。
- 3 第49期の1株当たり配当額10円は、特別配当2円を含んでおります。
- 4 第51期の1株当たり配当額10円は、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。
- 5 第52期の1株当たり配当額10円は、創立50周年記念配当2円を含んでおります。
- 6 第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 7 第50期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
- 8 第51期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和29年4月 精密スプリング及び自動車座席部品を製造販売する立川スプリング製作所の事業拡張に対処し、企業経営基盤の強化のため、組織変更により東京都立川市に立川スプリング㈱を設立
- 昭和34年9月 本社及び工場を東京都昭島市に移転
- 昭和36年4月 精密スプリング部門を分離し、立川発条㈱として独立(現、連結子会社)
- 昭和44年4月 東京都青梅市に青梅工場を設置
- 6月 東京都青梅市に日本プルマフレックス㈱(現、㈱タチエスパーツ)を設立(現、連結子会社)
- 昭和48年3月 日産自動車㈱、日野自動車㈱、三菱自動車工業㈱より資本参加を受ける
- 昭和51年2月 錦陵工業㈱(ジョンソンコントロールズオートモーティブシステムズ㈱と合併)を設立(現、関連会社)
- 8月 秋田県平鹿郡大森町に立川工業㈱を設立(現、連結子会社)
- 10月 愛知県名古屋市に富士高工業㈱に資本参加(現、連結子会社)
- 昭和52年4月 愛知県安城市に愛知工場を設置
- 昭和53年9月 名古屋インテリア㈱を吸収合併
- 昭和55年1月 埼玉県入間市に武蔵工場を設置
- 昭和57年2月 栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置
- 昭和60年9月 神奈川県平塚市に平塚工場を設置
- 昭和61年4月 株式会社タチエスに商号変更
- 7月 米国ミシガン州にタチエスエンジニアリングU.S.A. INC.を設立(現、連結子会社)
- 11月 米国ミシガン州にテクノトリムINC.(ジョンソンコントロールズINC.と合併)を設立(現、関連会社)
- 12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和62年9月 米国オハイオ州にシーテックスINC.(ジョンソンコントロールズINC.と合併)を設立(現、連結子会社)
- 平成1年1月 富士高工業㈱を子会社化(現、連結子会社)
- 平成3年3月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を設置
- 4月 メキシコ アグアスカリエンテス州にインダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.を設立(現、連結子会社)
- 平成5年3月 東京都青梅市にタチエス技術センターを開設、技術・開発部門を集約
- 平成7年4月 中国上海市に上海泰暉汽車座椅有限公司(上海篷デン廠と合併)を設立
- 平成11年8月 愛知県安城市にタチエス技術センター愛知を開設
- 8月 日産自動車㈱からの資本参加を解消し、富士機工㈱と資本提携(現、関連会社)
- 平成12年1月 米国ノースカロライナ州にシンテックINC.を設立(現、連結子会社)
- 8月 神奈川県横須賀市に追浜工場を設置
- 平成13年2月 西安秦泰汽車座椅有限公司(比亞迪汽車有限公司、朝陽貿易㈱と合併)を設立(現、関連会社)
- 3月 中国上海市に上海事務所を開設
- 4月 鄭州泰新汽車内飾件有限公司(中牟新華汽車配件座椅有限公司、全興工業股分有限公司、信昌国際投資有限公司と合併)を設立(現、関連会社)
- 6月 アラコ㈱と業務提携
- 12月 ドイツ デュッセルドルフ市に欧州事務所を開設
- 平成14年5月 本社移転及び本店所在地変更
- 6月 石川県松任市に金沢営業所を開設
- 本社工場閉鎖
- 12月 三菱自動車工業㈱からの資本参加を解消
- 平成15年2月 中国江蘇省太倉市に泰極汽車内飾(太倉)有限公司を設立(現、非連結子会社)
- 3月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 8月 上海泰暉汽車座椅有限公司の当社持分を上海篷デン廠等へ売却
- 平成16年3月 米国ケンタッキー州にフジ オートテックU.S.A.LLC(フジキコウU.S.A.と合併)を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社5社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

自動車座席及び座席部品... 当社の国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し、当社に納入しております。また、有限会社エフケー及び有限会社シセイは、シートトリムカバーを富士高工業株式会社に納入しております。

米国におきましては、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.が、当社の米国における営業及び開発業務を担当し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、並びにシンテックINC.は、自動車座席及び座席部品の製造し、米国内の得意先に納入しております。

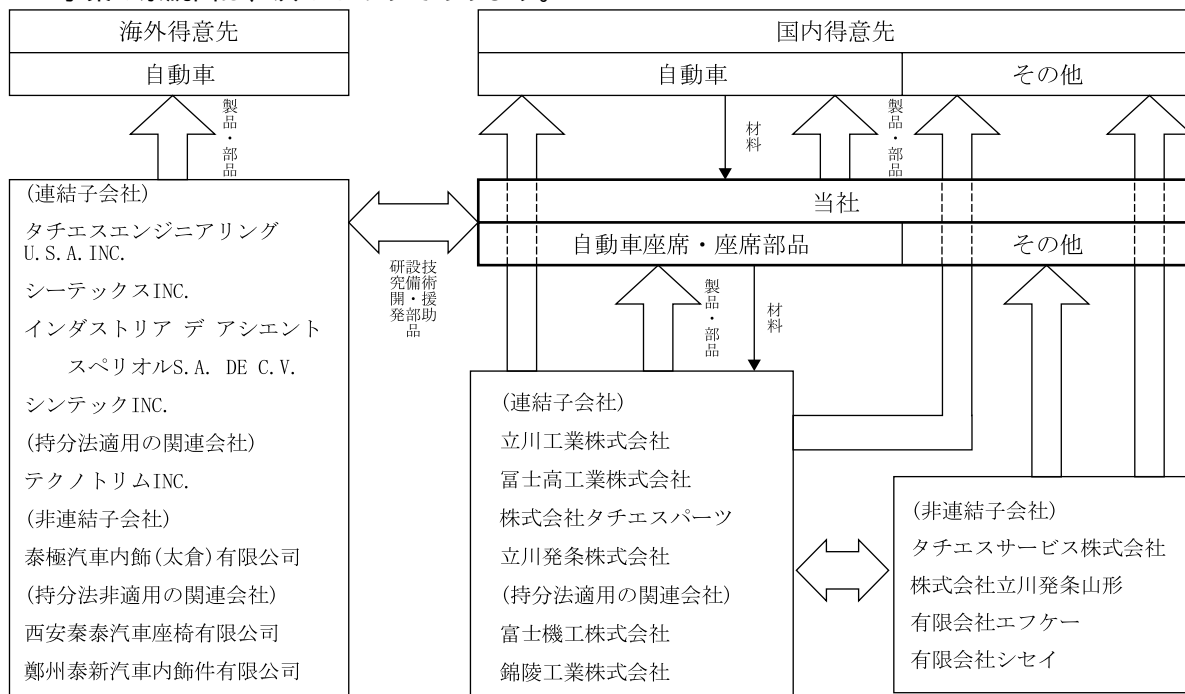
メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社に自動車座席を製造し納入しております。

中国におきましては、西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司が、それぞれ中国内の得意先に自動車座席を納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、日本向けシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。なお、従来連結子会社であった上海泰擘汽車座椅有限公司は、当連結会計年度において出資持分のすべてを売却したことにより、関係会社に該当しなくなりました。

その他..... 当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は、主に当社の福利厚生関係の業務を担当し、株式会社立川発条山形は、各種バネの製造・販売を行っております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 残高 (百万円)	借入金 保証 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
					当社 役員 (名)	当社従 業員等 (名)				
(連結子会社)										
立川工業(株)	秋田県平鹿郡 大森町	300	自動車座席部品の製造 及び販売	100.0	1	1			当社製品の部品製造	営業用の設備の 賃貸
富士高工業(株)	愛知県名古屋 市南区	80	自動車座席・座席部品の 製造及び販売	87.7	1		120		当社製品の組立 及び部品製造	営業用の土地 及び設備の賃貸
(株)タチエスパーツ	東京都青梅市	50	医療用具・各種座席部 品等の製造及び販売	100.0		2	62		当社製品の部品製造	営業用の建物 及び設備の賃貸
立川発条(株)	東京都昭島市	40	各種バネ・自動車座席 部品の製造及び販売	77.7		1	234		当社製品の部品製造	営業用の設備の 賃貸
タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.	米国 ミシガン州 ファーミントン ヒルズ市	百万US\$ 18	米国における営業・開 発業務	100.0	2	4			当社の米国における 営業・開発業務	なし
シーテックスINC.	米国 オハイオ州 セントメリーズ 市	百万US\$ 5	米国における自動車座 席の製造及び販売	51.0 (51.0)		3			タチエスエンジニア リングU.S.A. INC. を 経由し技術援助及び 部品の供給	なし
インダストリア デ アシ エント スペリオル S.A. DE C.V.	メキシコ アグアスカリ エンテス州 アグアスカリ エンテス市	百万MEX\$ 367	メキシコにおける自動 車座席・座席部品の製 造及び販売	100.0 (19.2)		3			当社のメキシコにお ける自動車座席の製 造及び販売	なし
シンテックINC.	米国ノースカ ロライナ州ハ イポイント市	百万US\$ 1	米国における自動車座 席の製造及び販売	100.0 (100.0)	1	4			当社の米国にお ける自動車座席の製 造及び販売	なし
(持分法適用関連会社)										
錦陵工業(株)	福岡県京都 豊津町	400	自動車座席・座席部品の 製造及び販売	25.0		2			当社製品の購入及び 当社への部品販売	なし
富士機工(株)	静岡県湖西市	4,383	自動車部品の製造及び 販売	24.7		4			当社製品の部品製造	営業用の設備の 賃貸
テクノトリムINC.	米国 ミシガン州 プリマス市	千US\$ 120	自動車座席部品の製造 及び販売	49.0 (49.0)		3		1,087	タチエスエンジニア リングU.S.A. INC. の 関連会社で米国にお ける座席部品の製造 及び販売	なし

- (注) 1 立川工業(株)、富士高工業(株)、タチエス エンジニアリングU.S.A. INC. 及びインダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V. は特定子会社であります。
- 2 富士機工(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 シーテックスINC. を除く上記連結子会社につきましては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 シーテックスINC. につきましては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの「米国」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 6 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V. の資本金には、インフレーション会計に基づく再評価修正額213百万Mex\$を含んでおります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
生産部門	2,336
設計・技術部門	314
営業・購買部門	135
管理部門	244
合計	3,029

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,126	38.9	15.5	6,028

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は民間統合労働組合の支部として当社及び各国内子会社別に組織され、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。労使関係は、善意に基づく相互信頼を基調としており非常に安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は金融不安、デフレ進行による景気底割れの懸念が強かったものの、輸出と設備投資を軸に景気は穏やかな回復を続け、リストラ等に伴う企業業績の改善により大企業製造業を起点にした景況感の改善が非製造業や中小企業にも波及し、景気回復に広がりが見え始めてきました。しかしながら、雇用回復の遅れ、素材価格の上昇や為替の動向など先行きに対する懸念も残る状況で推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内新車販売はディーゼル排気ガス規制の強化に伴うトラックの買い替え需要により、普通トラックが前年同期比49.1%増と大幅な伸びを示しましたが、コンパクトカーブームが沈静化した小型乗用車の落ち込みが大きく軽自動車を含む国内新車販売は前年同期比0.4%増の589万568台となりました。一方、輸出につきましては、現地生産化が進展する北米向けが減少いたしました。中国向け及び欧州向けの増加により前年同期比0.1%増となりました。その結果、国内生産は前年同期比0.3%増の1,035万7千台と2年連続1千万台を確保いたしました。

このような経営環境のもとで、当社グループは品質至上に徹し、収益構造改革による競争力の強化と業界標準たり得る差別化商品・工法の開発を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、米国での既受注車種及び日本からの輸出車種が引き続き好調に推移し、売上高は、1,512億1千8百万円（前期同期比9.0%増）となりました。

利益面につきましては、国内では一時費用の発生はあるものの、前期に発生した特殊要因もなくなり、さらには海外ではスクールバス事業での大幅な収益改善と既受注車種の好調により、経常利益は43億9千2百万円（前期同期比32.1%増）、当期純利益は24億8千9百万円（前期同期比83.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 事業の種類別セグメントの業績

当社グループにおいて、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意13）に基づき記載を省略いたしました。

#### 所在地別セグメントの業績

##### (イ) 日本

新規受注車及びモデルチェンジ車の好調により、売上高は1,045億2千1百万円（前期比10.8%増）となりましたが、販売製品構成の変化及び高品質維持コストの増加に加え、グローバル成長戦略に対応した先行開発投資の発生、不動産賃貸事業開始に伴う一時費用の発生等により、営業利益は18億4百万円（前期比3.9%減）となりました。

(ロ)米 国

既受注車及びモデルチェンジ車の好調により、円高による為替換算額の減少をカバーし、売上高は389億8千4百万円（前期比11.5%増）となりました。営業利益につきましても、売上高の増加に加え、スクールバス事業での損失が大幅に減少したこと等により6億8千8百万円（前期 営業損失1億6千7百万円）となりました。

(ハ)メキシコ

売上高につきましては、現地通貨ベースでは、前期に比べ3%程度の減少に止まりましたが、為替変動の影響により円換算額が減少し、73億7千7百万円（19.1%減）となりました。営業利益につきましては、売上高減少の影響に加え、販売製品構成の変動影響等により8千6百万円（前期比62.2%減）となりました。

(二)中 国

従来、連結の範囲に含め、中国として表示しておりました上海泰擘汽車座椅有限公司は、当連結会計年度において出資持分のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、同社の中間決算日までの損益は含めており、その業績は次のとおりであります。

縫製事業が軌道に乗ったことや新規受注した座席完成品の販売により、売上高は3億3千6百万円となりましたが、減価償却費等の固定費負担が重く、また、立上り費用等の発生もあり、9千2百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、生産関連及び不動産賃貸事業関連の設備投資に伴う支出があったものの、税金等調整前当期純利益が41億8千5百万円となったことや、不動産賃貸事業に係る建設協力金の入金等により、当連結会計年度末の資金残高は157億2千9百万円と前連結会計年度末に比べ31億5千1百万円（25.1%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は59億3百万円であり、前連結会計年度に比べ35億8百万円（146.5%）増加しました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が41億8千5百万円と前期に比べ20億8千2百万円増加したことと、前連結会計年度は、特殊要因として特別早期退職優遇制度実施に伴う退職金等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46億9百万円であり、前連結会計年度に比べ12億8千2百万円（21.8%）減少しました。この減少の主な要因は、投資有価証券の売却収入の増加や、前連結会計年度の特殊要因として、関係会社株式の追加取得、子会社への出資があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は24億5千万円（前連結会計年度は6百万円の使用）であり、前連結会計年度に比べ24億5千7百万円増加しました。この増加の主な要因は、不動産賃貸事業に係る建設協力金の入金があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、そのほとんどが自動車座席事業を行っていることから、事業の種類別セグメントの業績記載は行っておりませんが、自動車座席事業についてその品目別に区分すると、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

品目			前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
			金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
自動車 座席	乗用車	座席完成品	113,216	81.5	123,251	81.5
		座席部品	6,032	4.3	5,427	3.6
	トラック・ バス	座席完成品	12,643	9.1	14,462	9.6
		座席部品	404	0.3	529	0.3
	その他		4,607	3.3	5,229	3.5
その他		2,053	1.5	2,325	1.5	
合計		138,958	100.0	151,225	100.0	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

品目			前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)			
			受注		受注残		受注		受注残	
			金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)
自動車 座席	乗用車	座席完成品	118,641	81.4	30,979	81.9	122,669	81.8	30,372	82.9
		座席部品	6,035	4.1	1,526	4.0	5,428	3.6	1,568	4.3
	トラック・ バス	座席完成品	13,767	9.5	3,538	9.3	13,916	9.2	2,954	8.1
		座席部品	447	0.3	98	0.3	618	0.4	187	0.5
	その他		4,963	3.4	1,387	3.7	4,894	3.3	1,067	2.9
その他		1,925	1.3	303	0.8	2,478	1.7	468	1.3	
合計		145,781	100.0	37,833	100.0	150,005	100.0	36,620	100.0	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

品目			前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
			金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
自動車 座席	乗用車	座席完成品	113,074	81.5	123,275	81.5
		座席部品	5,958	4.3	5,386	3.6
	トラック・ バス	座席完成品	12,640	9.1	14,500	9.6
		座席部品	395	0.3	529	0.4
	その他		4,585	3.3	5,213	3.4
その他		2,037	1.5	2,313	1.5	
合計		138,691	100.0	151,218	100.0	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング INC.	31,602	22.8	35,258	23.3
日産自動車株式会社	33,641	24.3	26,537	17.6
本田技研工業株式会社	25,518	18.4	25,075	16.6

注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化、そして益々グローバル化が進展する中、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる地位の確立を図っていくことが急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、

収益構造改革完遂による競争力の強化

業界トップ品質の確立

グローバル事業計画の着実な実行

ビジョン2010実現に向けた方策の整備

を重点として、3カ年計画で取り組んできた収益構造改革を完結させ、次代の目標である世界トップレベルのシート・システム・クリエーターへと進化を図るべく、大胆かつスピーディーにこれらの諸課題を実行し、業績の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 業績変動

当社グループの事業は自動車用座席及び座席部品の製造並びに販売であり、特定メーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーからの受注に基づいて生産・販売を行っております。従いまして、特定の自動車メーカーへの依存度は高くありませんが、販売先である自動車メーカー各社の市場での評価や支持、あるいは当社グループの製品を採用した車種の販売動向により、業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループの販売先である自動車メーカー各社の当社グループの製品を採用した新型車種投入時期により、売上高及び利益が上期、あるいは下期に偏りが生じる場合があります。

更に、自動車メーカーによる発注方針の変更、生産調整、特定車種の工場間移管、工場再編等により、業績に影響を受ける場合があります。

#### (2) 製品の欠陥

品質保証体系に基づく全社活動を通して日常管理を行っていますが、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストにつながり業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### (3) 新製品開発力

当社グループは、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるシートシステムメーカーとしての地位確立が急務であるとの認識から、業界標準たり得る差別化商品・新工法をユーザー及び自動車メーカーに提供するため、長期的視野に立つシート技術の研究開発活動を展開しております。しかしながら、ユーザーと自動車メーカーの変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できな

い場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、更には投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) グローバル展開

当社グループは特定メーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーとの取引を行っていることは前述のとおりです。自動車メーカー各社は各様のグローバル展開を実践し、当社グループは、この施策に追従する必要性が出てきております。生産拠点を設けるにあたっては、予期しない法規または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

会社名	相手先	国名	契約年月日	内容	契約期間
当社	イスリングハウゼン社	ドイツ	昭和60年11月	サスペンションシステムの製造・販売継続権に関するライセンス契約及びシート技術と販売ノウハウの相互自由開示と自由使用(除特許)契約	自 昭和60年11月至 無期限又は一方の6ヶ月前の予告により 終結

(注) 当社是对価としてロイヤルティを支払っております。

### (2) 技術援助契約

会社名	相手先	国名	契約年月日	内容	契約期間
当社	オートパーツ マニファクチュアラーズ社	マレーシア	平成12年3月	契約製品の製造に必要なノウハウの供与及び契約製品の製造に必要な機械・設備の供給(別契約必要)等に関する技術援助契約	自 平成12年3月 至 平成17年3月
当社	ヘンダーソンズ社	オーストラリア	昭和61年9月	技術ノウハウ、特許の情報提供及び使用権付与及び従業員の訓練等に関する技術援助契約	自 昭和61年9月 至 平成17年8月
当社	サミットオートシート社	タイ	平成9年6月	契約製品の製造に必要なノウハウの供与及び従業員の訓練等に関する技術援助契約	自 平成9年6月 至 平成17年6月
当社	全興工業(股)有限公司	台湾	平成13年10月	契約製品の製造に必要なノウハウの供与及び従業員の訓練等に関する技術援助契約	自 平成13年10月 至 平成17年6月

(注) 当社是对価として上記各社より一定のロイヤルティを受け取っております。

### (3) 提携基本契約

会社名	相手先	国名	契約年月日	内容	契約期間
当社	富士機工株式会社	日本	平成11年8月	開発から販売までの幅広い分野での業務提携並びに資本提携を行う。	—————
当社	アラコ株式会社	日本	平成13年6月	開発から販売までの幅広い分野での業務提携を行う。	自 平成13年6月 至 平成17年6月 但し、期間満了3ヶ月前までに一方の変更・解約の申し出のない時は自動的に1年間ずつ延長

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、社会・経済環境激変の中、長期的視野に立つシート技術のトレンドを的確にとらえ、ユーザー及び自動車メーカー(関連メーカー)各社のニーズに積極的に応える新製品、新工法を提供するため、競争力ある商品の開発、基盤技術・先行技術開発の推進を重点に研究開発活動を展開しております。

研究開発の拠点として、国内においては、平成5年3月に東京都青梅市にタチエス技術センターを開設し、関東地区の開発体制の集約を図りました。また、中京地区の各得意先に、よりタイムリーな

対応を実現すべく、平成11年8月に愛知県安城市にタチエス技術センター愛知を開設いたしました。一方、海外におきましては、昭和61年7月に米国ミシガン州にタチエス エンジニアリング U.S.A. INC. を開設し、平成10年6月には、技術開発力をより強化するため新社屋を完成させ、日米開発拠点の相互補完体制を構築したことにより、シートシステムメーカーとして、世界的レベルでの研究開発を視野に入れたグローバル化への対応を進めております。また、平成13年12月にはドイツ、デュッセルドルフ市に、欧州自動車産業の情報収集及び営業活動の拠点としてタチエス欧州事務所を開設し、将来の日米欧三開発拠点の基礎を築きました。

さらには国内において、平成11年8月に富士機工株式会社との業務提携を行い、機構部品の技術開発力を一層向上させ、さらに平成13年6月にはアラコ株式会社と業務提携を行い、グローバルな視点での内装部品の共同開発による商品開発力を一段と強化させました。なお、当連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は、29億5千万円であります。

新製品開発及び新技術の基礎開発は、主に国内の技術センターにおいて効率的な開発を行うとともに、米国・欧州の拠点及び国内外の技術提携先企業等を通じて、先進技術や周辺技術の積極的な情報収集を行っております。また、蓄積された新製品・新工法技術は、当社直接または米国の拠点を通じて、グローバルに自動車メーカー各社や同部品メーカー各社に提案し、採用されております。

主たる成果は、以下のとおりであります。

#### (1)シート及びオリジナル機構部品開発

自動車及びその他乗り物用シート、またシートのリクライニングデバイス、スライドレール、大移動量リフター、床下格納デバイス、RV車用シートのロングスライドレール及びその付属機構、回転ユニット等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し、採用が始まっております。

#### (2)安全性向上技術開発

安全性向上として、3点式シートベルト組込みシート、サイドエアバッグ組込みシート、乗員感知式スマートエアバッグ対応シート、頸部障害軽減システム、また前後面、側面衝突に対応した安全シート構造の研究開発を行っております。

#### (3)環境対応技術開発

環境対策では、リサイクル対応技術として易解体シートの研究や、自動車の燃費向上のため新材料、新構造技術をおりこんだ超軽量シートを開発を行っております。

#### (4)福祉車両商品の開発

福祉車両用に操作性、乗降性に優れたヘルパーシートを開発を行っております。

#### (5)原価低減商品の開発

昨今の市場経済の激変、開発期間短縮を反映した積極的な取り組みを行い、標準化、共通化を踏まえた低コスト次世代シートを得意先各社に提案しております。

#### (6)生産技術開発

接着成形シートの改良技術開発、ヘッドレスト、アームレストの一体発泡成形技術開発、シート組立の省力化・自動化技術開発、CAD/CAMによる型製作等、活発な技術開発を展開し時代のニーズにお応えしております。

#### (7)シートの研究分野

より快適なシートを開発を目指し、「座り心地」評価と、あるべきシートの構造方式について自主

研究を継続して行っております。さらに、短期間での性能、質量、コストのバランスの取れた設計の為、CAE解析を行って、開発期間短縮、コストダウン等に貢献しております。

これらの成果等を基に国内外の自動車メーカー各社に対し、新製品・新技術の提案を行い、次期車開発に対処すると共に、海外を含めた業容の拡大に貢献しております。今後も技術開発を積極的に推進し、シートシステムメーカーとして商品開発に邁進する所存であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に、貸倒引当金、棚卸資産、投資、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、緩やかながら輸出と設備投資を軸とした国内景気の回復と堅調な米国経済に支えられ、売上高は、円高に伴う在外子会社の為替換算額減少の影響はありましたものの、既受注車種及び新規立上り車種の販売好調により、前連結会計年度に比べ125億2千7百万円（9.0%）増加の1,512億1千8百万円となりました。

営業利益につきましては、販売製品構成の変化及び高品質維持コストの増加に加え、グローバル成長戦略に対応した先行開発投資の発生、不動産賃貸事業開始に伴う一時費用の発生等の悪化要因はありましたが、売上高の増加と米国のスクールバス事業での大幅な改善により、前連結会計年度に比べ7億3千8百万円（40.6%）増加の25億5千8百万円となりました。また、経常利益は、米国持分法適用会社の業績が引続き好調であったこと等から、前連結会計年度に比べ10億6千6百万円（32.1%）増加の43億9千2百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、投資有価証券売却益及び関係会社出資金売却益等の特別利益3億7千9百万円の計上がありましたが、国内子会社での特別早期退職制度実施に伴う退職割増金及び固定資産処分損等の特別損失5億8千6百万円の計上により、41億8千5百万円となりました。なお、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ、20億8千2百万円（99.0%）増加しておりますが、これは、経常利益の増加に加え、前期は特殊要因として、当社において実施した特別早期退職制度に伴う退職割増金の計上があったことによるものであります。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ11億3千1百万円（83.3%）増加の24億8千9百万円となりました。

### (3) 戦略的状況と見通し

当社グループは、日本の自動車メーカーの国内と海外との生産台数が早晩、逆転し、一層、グローバル化が進展するとの認識のもとに、ビジョン2010の実現に向け、グローバル事業を経営戦略の柱に据え、事業展開を図ってまいります。

そのため、2004年度を起点とした中期経営計画において、「グローバル事業戦略の推進」を目的としたグローバル中期事業計画を策定し、その着実な実行により、グループとしての経営の安定と企業価値の最大化に努めてまいります。

なお、2002年度を起点としたV50計画(3カ年間のフィックスプラン)は、今年度、最終年度となることから、基本命題に掲げた収益構造改革の「完結の姿」達成に向け、総仕上げに取り組んでまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より35億8百万円多い59億3百万円の資金を得ております。これは、税金等調整前当期純利益が41億8千5百万円と前連結会計年度に比べ20億8千2百万円増加したことと、前連結会計年度は、特殊要因として、当社の特別早期退職優遇制度実施に伴う退職給付引当金取崩しによる退職金の支出があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、46億9百万円使用しました。当社グループは、主に、設備投資のための資金を営業活動から得た資金により調達しておりますが、当連結会計年度及び前連結会計年度の有形固定資産の取得による支出は、それぞれ、64億4千5百万円、62億5千9百万円と、営業キャッシュ・フローで得た資金を上回っております。これは、当連結会計年度では、不動産賃貸事業開始に伴う賃貸用資産の建設、前連結会計年度では、国内工場の再編及び新型車立上り集中による生産設備の取得等によるものであります。これらは、安定した事業活動への一過性の投資であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より24億5千7百万円多い24億5千万円のキャッシュを得ております。この主な要因は、不動産賃貸事業に係る建設協力金の入金があったことによるものであります。なお、当社グループは、総資産圧縮により財務体質の強化を図ることを基本方針とし、グループ内資金の有効活用を図り、グループ外からの資金調達を必要最小限にするとともに、低コストでの調達を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度末の資金残高は157億2千9百万円と前連結会計年度末に比べ31億5千1百万円の増加となりました。この資金残高は、現在必要とされる資金水準を充分満たす流動性を保持していると同時に、引き続き安定した財務基盤を確保できると考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました当社グループの設備投資総額は、64億6千9百万円であります。主なものは、当社における不動産賃貸事業のためのタチエス昭島ビルの建設や新規立上り車種対応等の設備投資、北米連結子会社における新規車種自動車座席の製造設備などであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)					
武蔵工場 (埼玉県入間市)	自動車座席の製造設備	30,000	1,677	942	629	89	3,339	151
愛知工場及び 技術センター愛知 (愛知県安城市)	営業・購買・設計・開発・試作等及び自動車座席の製造設備	27,359 (13,374)	406	1,251	807	242	2,708	213
平塚工場 (神奈川県平塚市)	自動車座席の製造設備	15,883	1,374	492	414	49	2,330	76
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車座席の製造設備	22,159 (3,599)	263	472	355	129	1,220	73
青梅工場 (東京都青梅市)	自動車座席の製造設備	13,938	77	268	327	72	746	189
栃木工場 (栃木県国分寺町)	自動車座席の製造設備	13,235 (1,235)	141	191	193	38	564	60
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	自動車座席の製造設備	8,183 (8,183)		22	65	11	99	39
技術センター (東京都青梅市)	営業・購買・設計・開発・試作・実験等技術全般	8,236 (8,236)		147	53	88	289	285
本社 (東京都昭島市)	本社機能	2,531	8	295		31	336	39
タチエス昭島ビル (東京都昭島市)	賃貸用不動産	19,162	281	3,542	9	18	3,851	

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。  
 2 「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 3 ( )内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。  
 4 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名 (事業所名)	所在地	設備の内容	数量	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
提出会社 (技術センター)	東京都 青梅市	建物	7,992㎡	平成5.2.12 ~平成25.1.31	183	
提出会社 (追浜工場)	神奈川県 横須賀市	建物	3,573㎡	平成12.7.25 ~平成16.8.31	49	
提出会社 (鈴鹿工場)	三重県 鈴鹿市	建物	3,599㎡	平成15.12.1 ~平成17.12.31	27	

## (2) 国内子会社

会社名	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
立川工業㈱	秋田県平鹿郡大森町	自動車座席部品の製造設備	34,456 (10,956)	49	169	183	42	445	182
富士高工業㈱	愛知県名古屋市区	自動車座席・部品の製造設備	9,809	457	332	107	16	913	109
㈱タチエスパーツ	東京都青梅市	医療用具等の製造設備	1,437 (1,437)		4	5	17	27	22
立川発条㈱	東京都昭島市	各種バネ等の製造設備	2,707	26	35	203	64	329	57

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。  
2 「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。  
3 ( )内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。

## (3) 在外子会社

会社名	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
タチエスエンジニアリング U.S.A. INC.	米国 ミシガン州 ファーモント ンヒルズ市	管理、開発及び試作	20,387	93	430	98	62	684	51
シーテックスINC.	米国 オハイオ州 セントメリーズ市	自動車座席の製造設備	117,000	19	830	1,270	1,930	4,050	540
シンテックINC.	米国 ノースカロライナ州 ハイポイント市	自動車座席の製造設備	44,500	65	488	1,043	99	1,696	75
インダストリア デ アシエント スペリ オルS.A.DE C.V	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	自動車座席の製造設備	78,562 (13,562)	188	876	1,247	50	2,363	810

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。  
2 「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。  
3 ( )内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完成予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
シーテックスINC.	本社工場	自動車座席用製造設備	501	0	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	変動なし
提出会社	武蔵工場	自動車座席用製造設備	481	0	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	変動なし
提出会社	鈴鹿工場	自動車座席用製造設備	201	0	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	変動なし

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	77,330,000
計	77,330,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式は、77,330,000株とする。ただし、消却が行われた場合はこれに相当する株式を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,090,651	24,090,651	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	24,090,651	24,090,651		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	2,670,000	24,090,651		6,327		5,883

(注) 利益による自己株式の消却に伴う減少

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		47	13	126	51	1	2,288	2,525	
所有株式数(単元)		50,658	2,037	65,165	49,600	60	73,236	240,696	21,051
所有株式数の割合(%)		21.04	0.85	27.07	20.61	0.02	30.43	100.00	

(注) 1 自己株式 3,958株は、「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。なお、自己株式 3,958株は株式名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高も同株式数であります。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元(2,000株)含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津2028番地	2,953,000	12.25
ザバンクオブニューヨークトリートリー ジャスデック アカウント	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号(常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	1,213,500	5.03
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号(常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	1,175,000	4.87
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	1,170,000	4.85
株式会社齊藤	東京都昭島市拝島町4丁目17番3号	1,165,000	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	937,700	3.89
株式会社三井住友銀行	東京都有楽町1丁目1番2号	915,000	3.79
齊藤 静	東京都武蔵野市関前4丁目16番7号	896,975	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	704,300	2.92
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町1丁目7番8号	660,900	2.74
計		11,791,375	48.95

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式であります

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,065,700	240,657	
単元未満株式	普通株式 21,051		
発行済株式総数	24,090,651		
総株主の議決権		240,657	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権 20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 58株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タチエス	東京都昭島市 松原町 3 3 7	3,900		3,900	0.0
計		3,900		3,900	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	2,500,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,500,000	2,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は10.4%であります。  
2 経済情勢や市場動向などの経営環境を総合的に勘案し行使を行わなかった結果、未行使割合は100%となっております。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、従来より、事業年度毎の利益の状況、事業展開の動向、更には配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持を基本としております。

こうした方針のもと、当期は、1株につき8円の普通配当に加え、創立50周年記念として2円の記念配当を上乗せし、年間10円の配当を継続しております。また、来期より、普通配当を2円引き上げ、1株につき10円とさせていただきます予定であります。

今後も、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益確保のため、研究開発、設備投資、国内外事業展開などへ積極的に投資し、盤石な企業基盤の確立に努めてまいります。

(注) 第52期中の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月19日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	889	669	839	715	1,300
最低(円)	380	410	490	417	555

(注) 最高・最低株価は、平成15年3月以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

当社株式は、平成15年3月3日付けをもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定となっており、平成15年3月以降は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,009	928	972	995	1,070	1,300
最低(円)	862	698	746	920	945	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役、 最高執行責任者、 経営監査室担当	齊藤 潔	昭和22年1月25日生	昭和46年3月 昭和48年3月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成8年6月  平成9年6月 平成13年6月 ダイワ精工㈱入社 当社入社 当社常務取締役 ㈱タチエスパーツ代表取締役社長 当社取締役社長(現任) タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. 社長 同社会長 当社最高執行責任者(現任)	566,637
取締役	代表取締役、 副社長、社長 補佐、グループ 事業戦略企画 室担当、グル ープ戦略企 画室長	樽見 耕作	昭和17年10月17日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役、副社長(現任) 鄭州泰新汽車内飾件有限公司董事 長(現任)	11,300
取締役	副社長、社長 補佐	高橋 正宣	昭和18年1月21日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年2月 平成13年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 ㈱タチエスパーツ代表取締役社長 当社専務取締役 西安秦泰汽車座椅有限公司董事長 (現任) 当社取締役、副社長(現任)	12,000
取締役	副社長、社長 補佐、開発技 術部門長、第 二設計チ ーム・試作工機 チーム担当	白鳥 浩之	昭和18年2月7日生	昭和42年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年6月 日産自動車㈱入社 同社第二商品開発本部第二車両設 計部長 当社入社、取締役 当社常務取締役 当社取締役、副社長(現任)	12,200
取締役	常務、生産部 門長、武蔵工 場担当	小池 満也	昭和19年7月17日生	昭和42年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月  平成14年6月 平成15年6月 当社入社 当社経営企画室長 当社営業部門理事 当社取締役 当社取締役を退任 当社執行役員 当社上級執行役員 当社取締役、常務執行役員(現任)	15,000
取締役	常務、経営管 理部門長、グル ープ事業戦 略企画副室 長、経営企画 チーム、環境 事業チーム、 総務人事チ ーム担当	近藤 仁	昭和21年9月21日生	昭和40年9月 昭和45年6月 平成7年6月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年6月  平成15年6月 オリムピック釣具㈱入社 当社入社 当社経理部長 当社経理チームリーダー 当社取締役 当社取締役を退任 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員(現任)	12,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	常務、海外事業部門長、グループ事業戦略企画副室長、海外事業チーム担当	田口裕史	昭和22年1月18日生	昭和44年4月 日産自動車(株)入社 平成4年1月 同社CS推進室主管 平成5年7月 豪州日産自動車会社出向、取締役 チーフアドバイザー 平成9年7月 当社出向、海外事業チーム主幹 平成10年4月 当社入社、理事 インダストリア デ アシエント スベリオルS.A.DE C.V.出向、代 表取締役社長 平成13年6月 日産自動車(株)入社 平成13年10月 同社第一海外販売本部中国室主幹 平成14年4月 同社中国事業室主幹 平成15年1月 当社入社、顧問 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役、常務執行役員(現任)	10,000
取締役 (社外)		堀尾悌介	昭和16年10月25日生	昭和39年4月 日産自動車(株)入社 平成5年8月 同社商品企画室長 平成7年6月 富士機工(株)入社、常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 富士機工(株)代表取締役副社長(現 任)	
監査役 (常勤)		小泉忠男	昭和19年2月18日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年6月 当社経理部長 平成7年6月 当社監査役(現任)	8,000
監査役 (社外)		河合弘之	昭和19年4月18日生	昭和45年4月 弁護士登録 昭和47年4月 河合・竹内法律事務所(現さくら 共同法律事務所)開設 平成11年6月 当社監査役(現任)	1,000
監査役 (社外)		坪井道好	昭和20年8月20日生	昭和44年3月 富士機工(株)入社 平成6年10月 同社総務部長 平成10年9月 同社経営企画部長 平成12年9月 同社経営企画部主幹 平成13年4月 同社経営企画チーム主幹 平成13年6月 同社監査役(常勤)(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	
監査役 (社外)		宮下卓也	昭和13年7月12日生	平成4年3月 昭和飛行機工業(株)入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	2,000
計					650,937

(注) 1 監査役河合弘之、坪井道好、宮下卓也の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2 当社は、企業価値の最大化をめざし、マネジメント機能を充実・強化していくために、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の19名であります。

(取締役を兼務する執行役員：7名)

最高執行責任者 齊藤 潔

副社長 樽見 耕作、同 高橋 正宜、同 白鳥 浩之

常務執行役員 小池満也、同 近藤 仁、同 田口 裕史

(執行役員：12名)

常務執行役員 福嶋 善一、同 並木 一章、同 川崎 守、同 木村 利光、同 松下 和好

執行役員 久次米 憲好、同 福田 謙、同 朝比奈 耕二、同 矢島 豊、同 小林 英雄、同 野上 義之、同 三木 浩之

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、遵法性と倫理性の確保、積極的な情報開示の推進等によるコンプライアンスを重視するとともに、株主からみた経済合理性の追求、環境問題や社会貢献等の企業の社会的責任を果たすことを基本として、企業活動を推進し、グループの発展に努めてまいりました。

また、当社は、今年4月の創立50周年を機に、倫理綱領の制定とコンプライアンス体制を確立し、コンプライアンス宣言を行いました。

今後とも経営の基本に「信頼」を据え、「効率性と健全性」を追求していくことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（内、社外監査役3名）を選任しております。また、取締役は8名（内、社外取締役1名）を選任しております。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みに関しましては、社長・副社長・常務で構成する経営戦略会議を設置し、経営戦略の検討及び取締役会決議事項を除く重要な事項について決定しております。また、執行役員全員で構成する執行役員会において重要事項の報告及び審議を行い、情報の共有化によるベクトル合わせとコンプライアンスの徹底を図っております。更に、平成16年4月より経営監査室を設置し、遵法を基本として各部署の業務監査を定期的実施してまいります。

社外役員の専従スタッフは特定しておりませんが、総務人事チームにて対応しております。

弁護士につきましては、2法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な都度、確認しており、経営上必要なアドバイスを受けております。また、会計監査人は期末、中間期末及び期中に会計監査を実施しており、内部統制等会計上必要なアドバイスを適時受けております。

監査役は取締役会、経営戦略会議、執行役員会等、重要な会議に出席し、業務執行の監視を行っております。また、監査役、会計監査人、経営管理部門の執行役員による三者協議会を設け、年2回開催しております。これにより、適時、適切な情報を入手するとともに、活発な意見交換を行い、監査の実効をより高めるための手段としております。

また、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向け、平成16年4月に倫理委員会及びコンプライアンス委員会を設置いたしました。

倫理委員会の役割は次のとおりであります。

コンプライアンス体制確保のため、全社横断的に情報の交換及び情報の周知を図ること。

コンプライアンスに関わる規定類の内容の検討及び改善を図ること。

倫理綱領に反する重大な事態が発生したときは、その原因究明を行い、再発防止に努めるとともに社会への公開が必要な場合は、迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、責任と権限を明確にした上で該当者の処分につき、従業員については賞罰委員会に、役員についてはコンプライアンス委員会に諮問すること。

コンプライアンス委員会の役割は次のとおりであります。

当社のコンプライアンスがより適正に運営されるため、社外の人材を中心とした委員によりコンプライアンスの監視を行うこと。

重大だと思われる内部通報について、関係部門担当者で構成される調査・対応チームを組織し、調査の実施を指示すること。

倫理綱領に反する重大な事態が確認された場合、当該倫理綱領違反者に違反行為を直ちに停止する旨の勧告を行うとともに、改善対策の報告を求める。また、この事実について倫理委員会に報告すること。

重大な倫理綱領違反について、その内容の社会への公表の必要性を判断し、倫理委員会に報告すること。

また、次を役割として、各事業所毎にコンプライアンス・オフィサーを選任いたしました。

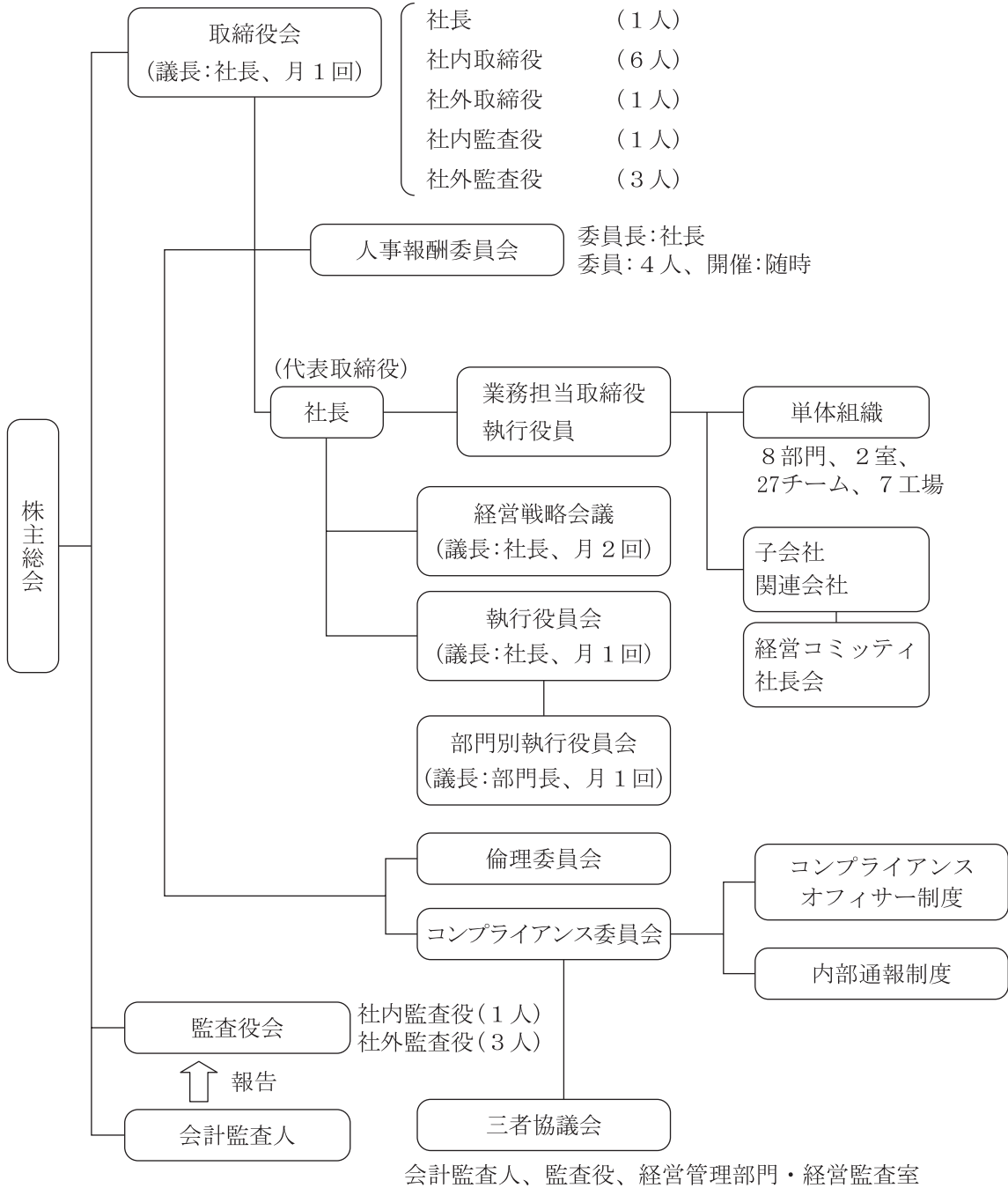
従業員等から受けた相談について、各部署各人への助言等を行うことにより、具体的運営の支援に当たると共に個別の内容をその都度事務局に報告すること。

担当事業所のコンプライアンス状況を把握し、問題発生時には事務局と協力して実態調査等を行うとともに、問題解決に努めること。

こうした体制の整備と合わせ、運用面での万全を期するため、倫理綱領を制定すると共に、コンプライアンス運営規定、内部通報制度規定等を新たに規定化いたしました。内部通報制度は、組織的又は個人による不正・違法・反倫理的行為等、倫理綱領に違反する行為について、その事実を会社として速やかに認識し、倫理綱領違反による会社の危機を極小化するとともに、当社のコンプライアンスを推進するために設置しました。

なお、経営管理及びコンプライアンス機構の概略図は次ページのとおりであります。

< 経営管理・コンプライアンス機構 >



(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 119百万円 (社内取締役118百万円、社外取締役0百万円)

監査役の年間報酬総額 25百万円

(3) 監査報酬の内容

中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 25百万円

上記以外の報酬 0百万円

監査報酬 合計 26百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12,175		15,326	
2 受取手形及び売掛金		23,365		22,496	
3 有価証券		1,695		1,527	
4 たな卸資産		4,156		3,593	
5 前払金		824		883	
6 繰延税金資産		893		760	
7 その他		1,517		1,493	
8 貸倒引当金		16		18	
流動資産合計		44,611	55.4	46,063	55.5
固定資産					
1 有形固定資産	1・ 3				
(1) 建物及び構築物		8,048		10,541	
(2) 機械装置及び運搬具		8,137		6,774	
(3) 土地		5,704		5,654	
(4) 建設仮勘定		1,047		213	
(5) その他		2,947		2,538	
有形固定資産合計		25,884	32.1	25,722	31.0
2 無形固定資産		320	0.4	213	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	6,788		8,813	
(2) 長期貸付金		1,212		627	
(3) 繰延税金資産		88		65	
(4) その他	2	1,702		1,622	
(5) 貸倒引当金		71		70	
投資その他の資産合計		9,720	12.1	11,058	13.2
固定資産合計		35,925	44.6	36,994	44.5
資産合計		80,537	100.0	83,058	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		29,820		27,263	
2 短期借入金		114		2,401	
3 未払法人税等		87		1,034	
4 その他		4,807		4,291	
流動負債合計		34,830	43.2	34,991	42.1
固定負債					
1 長期借入金		2,300			
2 繰延税金負債		827		1,106	
3 退職給付引当金		585		795	
4 役員退職慰労引当金		351		357	
5 連結調整勘定		137		105	
6 その他		1,911		5,314	
固定負債合計		6,113	7.6	7,679	9.3
負債合計		40,943	50.8	42,671	51.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,799	2.3	1,445	1.7
(資本の部)					
資本金	5	6,327	7.8	6,327	7.6
資本剰余金		5,883	7.3	5,883	7.1
利益剰余金		24,011	29.8	26,119	31.4
その他有価証券評価差額金		535	0.7	1,488	1.8
為替換算調整勘定		1,572	2.0	341	0.4
自己株式	6	536	0.7	537	0.6
資本合計		37,793	46.9	38,941	46.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		80,537	100.0	83,058	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			138,691	100.0	151,218	100.0	
売上原価	4		129,449	93.3	140,225	92.7	
売上総利益			9,241	6.7	10,993	7.3	
販売費及び一般管理費	1・ 4		7,421	5.4	8,435	5.6	
営業利益			1,819	1.3	2,558	1.7	
営業外収益							
1 受取利息		154			116		
2 受取配当金		100			60		
3 連結調整勘定償却額		15			32		
4 持分法による投資利益		1,206			1,659		
5 雑収入		167	1,644	1.2	106	1,975	1.3
営業外費用							
1 支払利息		15			55		
2 為替差損		108			73		
3 雑支出		14	138	0.1	12	141	0.1
経常利益			3,325	2.4		4,392	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	47			10		
2 投資有価証券売却益		12			272		
3 関係会社出資金売却益					96		
4 工場閉鎖損失引当金 戻入益		57	117	0.1		379	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	3	263			450		
2 投資有価証券評価損		222					
3 ゴルフ会員権評価損		13			2		
4 特別早期退職割増金		839	1,339	1.0	133	586	0.4
税金等調整前 当期純利益			2,102	1.5		4,185	2.8
法人税、住民税 及び事業税		153			1,407		
法人税還付税額		158					
法人税等調整額		571	566	0.4	4	1,411	1.0
少数株主利益			178	0.1		284	0.2
当期純利益			1,358	1.0		2,489	1.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					5,883
資本準備金期首残高			5,883		
資本剰余金期末残高			5,883		5,883
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					24,011
連結剰余金期首残高			23,097		
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,358	1,358	2,489	2,489
利益剰余金減少高					
1 配当金		192		240	
2 取締役賞与		35		35	
3 メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく減少高		119		104	
4 中国連結子会社の固定資産減損会計適用に伴う過年度調整額		97	444		380
利益剰余金期末残高			24,011		26,119

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	2,102	4,185
2	減価償却費	3,394	3,787
3	連結調整勘定償却額	15	32
4	持分法による投資損益	1,206	1,659
5	貸倒引当金の増減額	22	13
6	受取利息及び受取配当金	254	177
7	支払利息	15	55
8	固定資産処分損益	216	440
9	ゴルフ会員権評価損	17	2
10	売上債権の増減額	3,239	136
11	たな卸資産の増減額	1,327	124
12	仕入債務の増減額	4,037	746
13	その他	2,017	864
	小計	1,699	5,265
14	利息及び配当金の受取額	885	794
15	利息の支払額	15	30
16	法人税等の還付額	415	148
17	法人税等の支払額	589	273
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,395	5,903
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の払戻による収入	1	0
2	有価証券の純増減額	976	8
3	投資有価証券の取得による支出	534	16
4	投資有価証券の売却による収入	47	497
5	有形固定資産の取得による支出	6,259	6,445
6	有形固定資産の売却による収入	206	189
7	子会社への出資による支出	381	
8	連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の 売却による収入		138
9	その他	51	1,020
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,891	4,609
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額	449	69
2	長期借入金の返済額	71	
3	長期借入金による収入	300	
4	少数株主への配当金の支払額	245	167
5	配当金の支払額	192	240
6	その他	653	2,927
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6	2,450
	現金及び現金同等物に係る換算差額	621	592
	現金及び現金同等物の増減額	4,124	3,151
	現金及び現金同等物の期首残高	16,702	12,578
	現金及び現金同等物の期末残高	12,578	15,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 (会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名称等 タッチエスサービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名：富士機工㈱ 錦陵工業㈱ テクノトリムINC.</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 タッチエスサービス㈱ 関連会社 西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社の決算日は、錦陵工業㈱、テクノトリムINC.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。 錦陵工業㈱、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はインダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.及び上海泰擘汽車座椅有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 (会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)。 なお、従来連結の範囲に含めておりました上海泰擘汽車座椅有限公司は、当連結会計年度において出資持分のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、同社の中間決算日までの損益は含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名称等 泰極汽車内飾(太倉)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名：富士機工㈱ 錦陵工業㈱ テクノトリムINC.</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 泰極汽車内飾(太倉)有限公司 関連会社 西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はインダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>インダストリア デ アシエント スペリオルS.A.DE C.V.及び上海泰擘汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  主として決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの  主として総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産  製品・仕掛品(量産品)、原材料  主として総平均法による原価法</p> <p>その他の製品・仕掛品  主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品  最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  主として法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産  定率法  ただし、平成10年度以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産  定額法  ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用  定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>インダストリア デ アシエント スペリオルS.A.DE C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>たな卸資産  製品・仕掛品(量産品)、原材料  同左</p> <p>その他の製品・仕掛品  同左</p> <p>貯蔵品  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  主として法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産  同左</p> <p>無形固定資産  同左</p> <p>長期前払費用  同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金  同左</p> <p>退職給付引当金  同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.は、メキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産(固定資産、投資、繰延資産)の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方法です。また、貨幣性資産・負債に生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載のとおりであります。</p>	<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。</p> <hr/> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>在外連結子会社における減損会計の適用 中国における企業会計制度の改正に伴い、当連結会計年度から連結子会社である上海泰擘汽車座椅有限公司において減損会計を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の方法によった場合と比べ、連結貸借対照表の有形固定資産が195百万円減少し、少数株主持分及び利益剰余金がそれぞれ97百万円減少しております。また、連結剰余金計算書の利益剰余金減少高が97百万円増加し、利益剰余金期末残高が同額減少しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<hr/> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税等」に含めて表示していた「法人税還付税額」(前連結会計年度289百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)																															
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、26,124百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,030百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>516</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>		投資有価証券(株式)	4,030百万円	その他(出資金)	516	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、26,467百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,165百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>516</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>		投資有価証券(株式)	5,165百万円	その他(出資金)	516																						
投資有価証券(株式)	4,030百万円																																
その他(出資金)	516																																
投資有価証券(株式)	5,165百万円																																
その他(出資金)	516																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,073</td> <td rowspan="4">工場財団抵当として保証債務24百万円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,232</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	1,073	工場財団抵当として保証債務24百万円の担保に供しております。	建物	2,148	機械及び装置	7	構築物	2	計	3,232		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> <td rowspan="2">抵当として固定負債その他3,696百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,435</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として固定負債その他3,696百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。	建物	3,419	計	3,435	
担保に供している資産		担保設定状況																															
資産区分	期末簿価 (百万円)																																
土地	1,073	工場財団抵当として保証債務24百万円の担保に供しております。																															
建物	2,148																																
機械及び装置	7																																
構築物	2																																
計	3,232																																
担保に供している資産		担保設定状況																															
資産区分	期末簿価 (百万円)																																
土地	15	抵当として固定負債その他3,696百万円、流動負債その他30百万円の担保に供しております。																															
建物	3,419																																
計	3,435																																
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関連会社等の金融機関等からの借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>テクノトリムINC.</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[10,290千US\$]</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,242百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社である上海泰擘汽車座椅有限公司の機械装置のうち、関税及び輸入増値税の免税措置を受けて輸入した一部の設備については、その適用条件を充足していないおそれがあり、最大限409百万円(28,254千円)の納税義務が生じる可能性があります。</p>		テクノトリムINC.	1,236百万円		[10,290千US\$]	従業員	5百万円	計	1,242百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関連会社等の金融機関等からの借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>テクノトリムINC.</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[10,290千US\$]</td> </tr> <tr> <td>タチエスサービス(株)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,097百万円</td> </tr> </table>		テクノトリムINC.	1,087百万円		[10,290千US\$]	タチエスサービス(株)	5百万円	従業員	4百万円	計	1,097百万円												
テクノトリムINC.	1,236百万円																																
	[10,290千US\$]																																
従業員	5百万円																																
計	1,242百万円																																
テクノトリムINC.	1,087百万円																																
	[10,290千US\$]																																
タチエスサービス(株)	5百万円																																
従業員	4百万円																																
計	1,097百万円																																
<p>5 当社の発行済株式数 普通株式 24,090千株</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式725千株であります。</p>		<p>5 当社の発行済株式数 普通株式 24,090千株</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式725千株であります。</p>																															

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却38百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却166百万円、その他(工具器具備品)の除却57百万円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,355百万円であります。</p>	従業員給与手当	2,111百万円	賞与	544	退職給付費用	182	役員退職慰労引当金繰入額	76	減価償却費	356	発送運賃	1,363	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却7百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却 343百万円、その他(工具器具備品)の除却 74百万円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,950百万円であります。</p>	従業員給与手当	2,153百万円	賞与	560	退職給付費用	227	役員退職慰労引当金繰入額	80	貸倒引当金繰入額	16	減価償却費	303	発送運賃	1,455
従業員給与手当	2,111百万円																										
賞与	544																										
退職給付費用	182																										
役員退職慰労引当金繰入額	76																										
減価償却費	356																										
発送運賃	1,363																										
従業員給与手当	2,153百万円																										
賞与	560																										
退職給付費用	227																										
役員退職慰労引当金繰入額	80																										
貸倒引当金繰入額	16																										
減価償却費	303																										
発送運賃	1,455																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,175百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,870</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,578</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,175百万円	有価証券勘定	1,695	計	13,870	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3	取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等	1,289	現金及び現金同等物	12,578	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,326百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,854</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,729</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,326百万円	有価証券勘定	1,527	計	16,854	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2	取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等	1,121	現金及び現金同等物	15,729
現金及び預金勘定	12,175百万円																								
有価証券勘定	1,695																								
計	13,870																								
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3																								
取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等	1,289																								
現金及び現金同等物	12,578																								
現金及び預金勘定	15,326百万円																								
有価証券勘定	1,527																								
計	16,854																								
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2																								
取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等	1,121																								
現金及び現金同等物	15,729																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》	《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">427</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	87	55	32	その他 (工具・器具・備品)	340	289	50	合計	427	344	82	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	87	66	20	その他 (工具・器具・備品)	96	89	7	合計	183	155	27
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	87	55	32																														
その他 (工具・器具・備品)	340	289	50																														
合計	427	344	82																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	87	66	20																														
その他 (工具・器具・備品)	96	89	7																														
合計	183	155	27																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	1年内	54百万円	1年超	27	合計	82	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table>	1年内	14百万円	1年超	13	合計	27																				
1年内	54百万円																																
1年超	27																																
合計	82																																
1年内	14百万円																																
1年超	13																																
合計	27																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54																								
支払リース料	92百万円																																
減価償却費相当額	92																																
支払リース料	54百万円																																
減価償却費相当額	54																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																																

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,024	2,130	1,106	1,363	3,524	2,161
債券						
社債						
その他	27	36	9	0	1	0
その他				10	14	3
小計	1,051	2,166	1,115	1,375	3,540	2,164
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	541	468	73	115	82	32
債券						
社債						
その他						
その他	1,254	1,251	3	1,110	1,110	
小計	1,796	1,719	77	1,225	1,193	32
合計	2,848	3,885	1,037	2,601	4,733	2,131

## 2 当連結期間中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
28	14	2	493	272	

## 3 時価評価されていない有価証券

### その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	150	26
中期国債ファンド	405	406

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	45	1	10	1
合計	45	1	10	1

### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社のうち、一部は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務(百万円)	6,891	6,887
年金資産(百万円)	3,840	4,284
未積立退職給付債務(百万円)( + )	3,051	2,602
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
未認識数理計算上の差異(百万円)	1,931	1,327
未認識過去勤務債務(百万円)	534	479
連結貸借対照表計上額純額( + + + ) (百万円)	585	795
前払年金費用(百万円)		
退職給付引当金( - )(百万円)	585	795

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用(百万円)	439	370
利息費用(百万円)	172	121
期待運用収益(百万円)	108	67
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)		
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	109	212
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	13	54
退職給付費用( + + + + + ) (百万円)	626	690

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法 割引率	期間定額基準 2.0% (但し、期末時点において、 期首時点において適用した割 引率(3.0%)を変更しており ます。)	期間定額基準 2.0%
期待運用収益率	3.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結事 業年度より費用処理しており ます。)	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結事 業年度より費用処理しており ます。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> <tr><td>メキシコにおける資産税の回収見込額</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,742百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,993百万円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>982百万円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>留保利益の配当にかかる税額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,838百万円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>827百万円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	232百万円	役員退職慰労引当金	142百万円	未払費用	419百万円	資産の未実現利益	86百万円	繰越欠損金	1,153百万円	メキシコにおける資産税の回収見込額	310百万円	その他	396百万円	<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>2,742百万円</b>	評価性引当額	748百万円	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>1,993百万円</b>	繰延税金負債との相殺	1,011百万円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>982百万円</b>	固定資産圧縮記帳積立金	132百万円	留保利益の配当にかかる税額	86百万円	その他有価証券評価差額金	416百万円	減価償却費	535百万円	退職給付引当金	289百万円	その他	378百万円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>1,838百万円</b>	繰延税金資産との相殺	1,011百万円	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>827百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>メキシコにおける資産税の回収見込額</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,395百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,910百万円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>825百万円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>留保利益の配当にかかる税額</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,191百万円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,106百万円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	318百万円	役員退職慰労引当金	145百万円	未払費用	618百万円	資産の未実現利益	56百万円	繰越欠損金	580百万円	メキシコにおける資産税の回収見込額	203百万円	その他	472百万円	<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>2,395百万円</b>	評価性引当額	485百万円	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>1,910百万円</b>	繰延税金負債との相殺	1,084百万円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>825百万円</b>	固定資産圧縮記帳積立金	132百万円	留保利益の配当にかかる税額	137百万円	その他有価証券評価差額金	863百万円	減価償却費	631百万円	退職給付引当金	162百万円	その他	263百万円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>2,191百万円</b>	繰延税金資産との相殺	1,084百万円	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>1,106百万円</b>
退職給付引当金	232百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	142百万円																																																																																				
未払費用	419百万円																																																																																				
資産の未実現利益	86百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,153百万円																																																																																				
メキシコにおける資産税の回収見込額	310百万円																																																																																				
その他	396百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>2,742百万円</b>																																																																																				
評価性引当額	748百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>1,993百万円</b>																																																																																				
繰延税金負債との相殺	1,011百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>982百万円</b>																																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	132百万円																																																																																				
留保利益の配当にかかる税額	86百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	416百万円																																																																																				
減価償却費	535百万円																																																																																				
退職給付引当金	289百万円																																																																																				
その他	378百万円																																																																																				
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>1,838百万円</b>																																																																																				
繰延税金資産との相殺	1,011百万円																																																																																				
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>827百万円</b>																																																																																				
退職給付引当金	318百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	145百万円																																																																																				
未払費用	618百万円																																																																																				
資産の未実現利益	56百万円																																																																																				
繰越欠損金	580百万円																																																																																				
メキシコにおける資産税の回収見込額	203百万円																																																																																				
その他	472百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>2,395百万円</b>																																																																																				
評価性引当額	485百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>1,910百万円</b>																																																																																				
繰延税金負債との相殺	1,084百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>825百万円</b>																																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	132百万円																																																																																				
留保利益の配当にかかる税額	137百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	863百万円																																																																																				
減価償却費	631百万円																																																																																				
退職給付引当金	162百万円																																																																																				
その他	263百万円																																																																																				
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>2,191百万円</b>																																																																																				
繰延税金資産との相殺	1,084百万円																																																																																				
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>1,106百万円</b>																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金算入額</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">21.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>出資金評価損認容</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>過年度繰延税金資産の取崩し</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>26.9%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		受取配当金益金算入額	10.2%	持分法による投資利益	21.0%	繰越欠損金	2.6%	出資金評価損認容	10.6%	過年度繰延税金資産の取崩し	7.0%	その他	3.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>26.9%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金算入額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>子会社出資金売却に伴う連結調整</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>33.7%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		受取配当金益金算入額	5.1%	持分法による投資利益	14.1%	繰越欠損金	5.1%	試験研究費の税額控除	3.1%	子会社出資金売却に伴う連結調整	2.4%	その他	1.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.7%</b>																																																
法定実効税率	41.9%																																																																																				
(調整)																																																																																					
受取配当金益金算入額	10.2%																																																																																				
持分法による投資利益	21.0%																																																																																				
繰越欠損金	2.6%																																																																																				
出資金評価損認容	10.6%																																																																																				
過年度繰延税金資産の取崩し	7.0%																																																																																				
その他	3.2%																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>26.9%</b>																																																																																				
法定実効税率	41.9%																																																																																				
(調整)																																																																																					
受取配当金益金算入額	5.1%																																																																																				
持分法による投資利益	14.1%																																																																																				
繰越欠損金	5.1%																																																																																				
試験研究費の税額控除	3.1%																																																																																				
子会社出資金売却に伴う連結調整	2.4%																																																																																				
その他	1.2%																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.7%</b>																																																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円それぞれ増加しております。</p>																																																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループにおいて、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループにおいて、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	メキシコ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,346	34,974	9,114	255	138,691		138,691
(2) セグメント間の 内部売上高	1,152	733	799	0	2,685	(2,685)	
計	95,499	35,707	9,914	255	141,376	(2,685)	138,691
営業費用	93,621	35,875	9,686	404	139,588	(2,716)	136,871
営業利益又は 営業損失( )	1,877	167	227	149	1,788	31	1,819
資産	53,864	21,148	5,551	1,262	81,826	(1,289)	80,537

(注) 国別により区分しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	メキシコ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,521	38,984	7,377	336	151,218		151,218
(2) セグメント間の 内部売上高	761	809	1,516		3,087	(3,087)	
計	105,282	39,793	8,894	336	154,306	(3,087)	151,218
営業費用	103,477	39,104	8,808	428	151,819	(3,158)	148,660
営業利益又は 営業損失( )	1,804	688	86	92	2,487	71	2,558
資産	60,260	19,045	4,198		83,504	(446)	83,058

(注) 国別により区分しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	米国	メキシコ	その他	計
海外売上高(百万円)	34,974	9,114	647	44,736
連結売上高(百万円)				138,691
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.2	6.6	0.5	32.3

(注) 1 国別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・韓国・マレーシア・台湾等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	米国	メキシコ	その他	計
海外売上高(百万円)	38,984	7,377	1,172	47,533
連結売上高(百万円)				151,218
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.8	4.9	0.7	31.4

(注) 1 国別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・マレーシア・台湾・韓国等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山栄興産株式会社	東京都八王子市	30	空調設備の施工及び保守	なし(当社監査役杉山友一が78%を直接保有)	兼任1名	空調設備の購入及び保守管理等	設備点検等	7	買掛金	0
								設備の購入	15	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2 取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	4,383	自動車部品の製造・販売	所有 直接 24.7 被所有 直接 12.3	兼任4名	部品の購入	部品の購入	6,700	買掛金	2,465
								原材料の支給 増資の引受	258 402	前払金	
	テクノトリムINC.	米国ミシガン州プリマス市	千US\$ 120	自動車座席部品の製造・販売	所有 間接 49.0	兼任1名	当社子会社の関連会社 出向5名	銀行借入に対する債務保証	1,236		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
(1) 部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。  
(2) 銀行借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。  
3 富士機工株式会社との取引のうち「増資の引受」は、当社が富士機工株式会社の行った第三者割当増資のうち2,285千株を1株176円で引受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山栄興産株式会社	東京都八王子市	30	空調設備の施工及び保守	なし (当社監査役杉山友一が78%を直接保有)	兼任1名	空調設備の購入及び保守管理等	設備点検等	2	買掛金	0

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 期中において関連当事者でなくなったため、期末残高は、6月末現在の残高を記載しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	4,383	自動車部品の製造・販売	所有 直接 24.7 被所有 直接 12.3	兼任4名	部品の購入	部品の購入	8,179	買掛金	2,084
	テクノトリムINC.	米国ミシガン州プリマス市	千US\$ 120	自動車座席部品の製造・販売	所有 間接 49.0	兼任なし	当社子会社の関連会社 出向4名	原材料の支給 銀行借入に対する債務保証	266	前払金	
									1,087		

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方法
- (1) 部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 銀行借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,615円97銭	1株当たり純資産額 1,665円12銭
1株当たり当期純利益 56円59銭	1株当たり当期純利益 105円03銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,660円54銭 1株当たり当期純利益 15円52銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,358	2,489
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	35	35
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	35
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,323	2,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,379	23,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	114	101	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金		2,300	0.8	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,300			
その他の有利子負債				
合計	2,414	2,401		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			7,524		10,543	
2 受取手形			207		188	
3 売掛金	5		18,263		18,022	
4 有価証券			451		417	
5 製品			451		406	
6 原材料			530		575	
7 仕掛品			163		164	
8 貯蔵品			74		61	
9 前払金	5		1,163		1,223	
10 前払費用			16		18	
11 繰延税金資産			713		531	
12 短期貸付金	5		344		361	
13 未収入金			95		196	
14 その他			11		6	
15 貸倒引当金			0		18	
流動資産合計			30,010	52.9	32,700	52.5
固定資産						
1 有形固定資産	1・ 2					
(1) 建物			3,775		7,201	
(2) 構築物			404		467	
(3) 機械及び装置			3,285		3,025	
(4) 車両運搬具			57		14	
(5) 工具器具備品			890		758	
(6) 土地			4,634		4,575	
(7) 建設仮勘定			819		55	
有形固定資産合計			13,868	24.5	16,098	25.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			188		190	
(2) 電話加入権			16		16	
(3) その他			2		2	
無形固定資産合計			207	0.4	208	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,614		3,621	
(2) 関係会社株式		8,028		8,028	
(3) 出資金		3		3	
(4) 関係会社出資金		787		435	
(5) 長期貸付金		39		26	
(6) 従業員に対する 長期貸付金		62		64	
(7) 関係会社長期貸付金		29		150	
(8) 長期前払費用		18		21	
(9) 差入保証金		860		806	
(10) その他		245		232	
(11) 貸倒引当金		71		70	
投資その他の資産合計		12,620	22.2	13,321	21.4
固定資産合計		26,695	47.1	29,629	47.5
資産合計		56,706	100.0	62,330	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,760		3,131	
2 買掛金	5	19,575		18,364	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金				2,300	
4 関係会社受託金		410		514	
5 未払金		276		488	
6 未払費用		1,541		1,712	
7 未払法人税等		11		785	
8 預り金		857		40	
9 設備関係支払手形		144		255	
10 前受収益	2			79	
11 その他		153		154	
流動負債合計		25,730	45.4	27,827	44.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 長期借入金		2,300				
2 繰延税金負債		540		738		
3 退職給付引当金		184		402		
4 役員退職慰労引当金		339		340		
5 長期前受収益	2			414		
6 預り敷金	2			371		
7 預り保証金	2			2,910		
固定負債合計		3,364	5.9	5,178	8.4	
負債合計		29,094	51.3	33,005	53.0	
(資本の部)						
資本金	3	6,327	11.1	6,327	10.2	
資本剰余金						
1 資本準備金		5,883		5,883		
資本剰余金合計		5,883	10.4	5,883	9.4	
利益剰余金						
1 利益準備金		480		480		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		23		18		
(2) 圧縮記帳積立金		115		117		
(3) 別途積立金		12,500	12,639	13,000	13,136	
3 当期末処分利益			1,671		2,241	
利益剰余金合計			14,791		15,858	
利益剰余金合計			14,791	26.1	15,858	25.4
その他有価証券評価差額金			611	1.1	1,257	2.0
自己株式	4		2	0.0	2	0.0
資本合計			27,611	48.7	29,324	47.0
負債・資本合計			56,706	100.0	62,330	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	3		93,853	100.0		103,696	100.0
売上原価	3・4						
1 期首製品たな卸高		286				451	
2 当期製品製造原価		87,107				96,032	
合計		87,394				96,484	
3 期末製品たな卸高		451	86,943	92.6	406	96,077	92.7
売上総利益			6,910	7.4		7,619	7.3
販売費及び一般管理費	4						
1 発送運賃		934				1,035	
2 役員報酬		129				145	
3 給与手当		1,432				1,528	
4 賞与		486				477	
5 退職給付費用		156				189	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		68				69	
7 福利厚生費		250				272	
8 賃借料		187				188	
9 交通・通信費		183				221	
10 試験研究費		293				396	
11 減価償却費		291				241	
12 貸倒引当金繰入額						14	
13 その他		681	5,095	5.5	997	5,777	5.5
営業利益			1,814	1.9		1,841	1.8
営業外収益							
1 受取利息		9				8	
2 有価証券利息		2				2	
3 受取配当金	3	443				480	
4 雑収入		67	523	0.6	62	553	0.5
営業外費用							
1 支払利息		16				42	
2 有価証券売却損		0					
3 為替差損		45				98	
4 雑支出		1	63	0.1	0	141	0.1
経常利益			2,274	2.4		2,253	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		5			
2 固定資産売却益	1	1		0	
3 投資有価証券売却益		0		257	
4 工場閉鎖損失引当金 戻入益		57	63		0.2
特別損失					
1 固定資産処分損	2	218		202	
2 投資有価証券評価損		222			
3 ゴルフ会員権評価損		9		2	
4 関係会社出資金評価損		254			
5 特別早期退職割増金		839			
6 関係会社出資金売却損			1,544	156	0.3
税引前当期純利益			793		2,149
法人税、住民税 及び事業税		50		867	
法人税等調整額		174	225	60	0.7
当期純利益			568		1,342
前期繰越利益			1,198		995
中間配当額			96		96
当期末処分利益			1,671		2,241

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		65,501	75.2	74,169	77.2
外注加工費		5,636	6.5	5,163	5.4
労務費	1	7,465	8.6	7,653	8.0
経費	2	8,466	9.7	9,079	9.4
当期総製造費用		87,069	100.0	96,065	100.0
期首仕掛品たな卸高		254		163	
合計		87,324		96,228	
他勘定振替高	3	53		31	
期末仕掛品たな卸高		163		164	
当期製品製造原価		87,107		96,032	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>主として、工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費には下記のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 354百万円</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,274百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">補助材料費 449</p> <p>3 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産等への振替であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には下記のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 422百万円</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,396百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">補助材料費 431</p> <p>3 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)			当事業年度 (平成16年6月28日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)		
当期末処分利益				1,671			2,241
任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金取崩額			5			4	
2 圧縮記帳積立金取崩額			0	6		0	5
合計				1,677			2,246
利益処分数額							
1 配当金			144			144	
2 取締役賞与金			35			35	
3 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		0					
(2) 圧縮記帳積立金		2					
(3) 別途積立金		500	503	682	500	500	679
次期繰越利益				995			1,566

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関係会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品(量産品)、原材料 総平均法による原価法 (2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準を 採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月以降取得した建物(建物附 属設備を除く)については定額法によっておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左 (2) その他の製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準を 採用しております。 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載のとおりであります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1 有形固定資産に対する減価償却累計額は14,879百万円であります。		1 有形固定資産に対する減価償却累計額は15,530百万円であります。	
2 担保に供している資産は次のとおりであります。		2 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産		担保に供している資産	
資産区分	期末簿価 (百万円)	資産区分	期末簿価 (百万円)
土地	1,047	土地	15
建物	2,114	建物	3,419
機械及び装置	7		
構築物	2		
計	3,171	計	3,435
工場財団抵当として保証債務24百万円の担保に供しております。		抵当として 長期前受収益 414百万円 預り敷金 371 預り保証金 2,910 前受収益 30 の担保に供しております。	
3 授權株式数 普通株式 77,330,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。		3 授權株式数 普通株式 77,330,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	
発行済株式総数 普通株式 24,090,651株		発行済株式総数 普通株式 24,090,651株	
4 自己株式の保有数 普通株式 3,608株		4 自己株式の保有数 普通株式 3,958株	
5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
売掛金 244百万円		売掛金 225百万円	
前払金 911		前払金 879	
短期貸付金 339		短期貸付金 358	
買掛金 3,779		買掛金 3,105	
6 偶発債務		6 偶発債務	
(1) 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は、下記のとおりであります。		(1) 関係会社等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額は、下記のとおりであります。	
テクノトリムINC. (10,290千US\$) 1,236百万円		テクノトリムINC. (10,290千US\$) 1,087百万円	
インダストリア デ アシエント 24		タチエスサービス(株) 5	
スペリオールS.A. DE C.V.(200千US\$)		計 1,093	
計 1,260			
(2) 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は、5百万円であります。		(2) 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は、4百万円であります。	
7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が611百万円増加しております。		7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,257百万円増加しております。	
なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	0	計	1	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	計	0												
機械及び装置	0百万円																										
車両運搬具	0																										
工具器具備品	0																										
計	1																										
車両運搬具	0百万円																										
工具器具備品	0																										
計	0																										
<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </table>	建物	24百万円	構築物	5	機械及び装置	131	車両運搬具	0	工具器具備品	57	計	218	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </table>	建物	7百万円	構築物	2	機械及び装置	139	車両運搬具	2	工具器具備品	46	土地	4	計	202
建物	24百万円																										
構築物	5																										
機械及び装置	131																										
車両運搬具	0																										
工具器具備品	57																										
計	218																										
建物	7百万円																										
構築物	2																										
機械及び装置	139																										
車両運搬具	2																										
工具器具備品	46																										
土地	4																										
計	202																										
<p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table>	売上高	1,216百万円	仕入高	13,808	受取配当金	407	<p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </table>	売上高	954百万円	仕入高	14,432	受取配当金	434														
売上高	1,216百万円																										
仕入高	13,808																										
受取配当金	407																										
売上高	954百万円																										
仕入高	14,432																										
受取配当金	434																										
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,565百万円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,948百万円であります。</p>																										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》	《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	290	243	47	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	96	89	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具器具備品	290	243	47														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具器具備品	96	89	7														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 <span style="float: right;">40百万円</span>	1年内 <span style="float: right;">7百万円</span>																
1年超 <span style="float: right;">7</span>	1年超 <span style="float: right;">-</span>																
合計 <span style="float: right;">47</span>	合計 <span style="float: right;">7</span>																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 <span style="float: right;">70百万円</span>	支払リース料 <span style="float: right;">40百万円</span>																
減価償却費相当額 <span style="float: right;">70</span>	減価償却費相当額 <span style="float: right;">40</span>																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,051	2,389	338	2,051	3,288	1,237

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金取崩超過額</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	411百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	283百万円	役員退職慰労引当金否認	137百万円	退職給付引当金否認	74百万円	その他	64百万円	繰延税金資産 合計	971百万円	繰延税金負債との相殺	257百万円	繰延税金資産の純額	713百万円	圧縮記帳積立金	80百万円	特別償却準備金	12百万円	退職給付引当金取崩超過額	289百万円	その他有価証券評価差額金	416百万円	繰延税金負債 合計	798百万円	繰延税金資産との相殺	257百万円	繰延税金負債の純額	540百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金取崩超過額</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	83百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	378百万円	役員退職慰労引当金否認	137百万円	退職給付引当金否認	163百万円	その他	138百万円	繰延税金資産 合計	901百万円	繰延税金負債との相殺	369百万円	繰延税金資産の純額	531百万円	圧縮記帳積立金	79百万円	特別償却準備金	9百万円	退職給付引当金取崩超過額	162百万円	その他有価証券評価差額金	856百万円	繰延税金負債 合計	1,108百万円	繰延税金資産との相殺	369百万円	繰延税金負債の純額	738百万円
税務上の繰越欠損金	411百万円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	283百万円																																																												
役員退職慰労引当金否認	137百万円																																																												
退職給付引当金否認	74百万円																																																												
その他	64百万円																																																												
繰延税金資産 合計	971百万円																																																												
繰延税金負債との相殺	257百万円																																																												
繰延税金資産の純額	713百万円																																																												
圧縮記帳積立金	80百万円																																																												
特別償却準備金	12百万円																																																												
退職給付引当金取崩超過額	289百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	416百万円																																																												
繰延税金負債 合計	798百万円																																																												
繰延税金資産との相殺	257百万円																																																												
繰延税金負債の純額	540百万円																																																												
未払事業税否認	83百万円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	378百万円																																																												
役員退職慰労引当金否認	137百万円																																																												
退職給付引当金否認	163百万円																																																												
その他	138百万円																																																												
繰延税金資産 合計	901百万円																																																												
繰延税金負債との相殺	369百万円																																																												
繰延税金資産の純額	531百万円																																																												
圧縮記帳積立金	79百万円																																																												
特別償却準備金	9百万円																																																												
退職給付引当金取崩超過額	162百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	856百万円																																																												
繰延税金負債 合計	1,108百万円																																																												
繰延税金資産との相殺	369百万円																																																												
繰延税金負債の純額	738百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損失認容</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	関係会社出資金評価損失認容	14.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	試験研究費の税額控除	5.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																												
法定実効税率	41.9%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	2.9%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																												
関係会社出資金評価損失認容	14.7%																																																												
その他	0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%																																																												
法定実効税率	41.9%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	1.2%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																												
試験研究費の税額控除	5.9%																																																												
その他	1.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円それぞれ増加しております。</p>																																																													

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,144円88銭	1株当たり純資産額 1,216円01銭
1株当たり当期純利益 22円15銭	1株当たり当期純利益 54円27銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,137円31銭 1株当たり当期純利益 27円24銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	568	1,342
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	35	35
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	35
普通株式に係る当期純利益(百万円)	533	1,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,088	24,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日産自動車株式会社	1,302,000	1,516
		本田技研工業株式会社	106,568	511
		トヨタ自動車株式会社	100,000	388
		日野自動車株式会社	425,920	319
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	367	283
		今仙電機製作所	320,000	256
		三菱自動車工業株式会社	300,000	78
		日産車体株式会社	122,310	76
		いすゞ自動車株式会社	169,753	36
		株式会社りそなホールディングス	159,950	27
		その他24銘柄	234,378	111
		小計		3,241,248
計		3,241,248	3,607	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	割引みずほ銀行債券	10	9
		転換社債(1銘柄)	1	1
		小計	11	11
計		11	11	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	中期国債ファンド	406,043,146	406
		小計	406,043,146	406
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	2,000	14
		小計	2,000	14
計		406,045,146	420	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,943	3,877	32	11,788	4,586	442	7,201
構築物	965	121	10	1,076	609	56	467
機械及び装置	10,333	499	543	10,289	7,263	619	3,025
車両運搬具	273	30	213	90	76	24	14
工具器具備品	3,776	341	366	3,752	2,993	426	758
土地	4,634		59	4,575			4,575
建設仮勘定	819	4,106	4,870	55			55
有形固定資産計	28,748	8,976	6,095	31,628	15,530	1,570	16,098
無形固定資産							
ソフトウェア				361	170	63	190
電話加入権				16			16
その他				7	5	0	2
無形固定資産計				384	175	63	208
長期前払費用	41	16	0	57	35	12	21
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	不動産賃貸事業	タチエス昭島ビル	3,693百万円
		鈴鹿工場	128百万円
機械及び装置	鈴鹿工場	自動車座席製造設備	92百万円
	愛知工場	自動車座席製造設備	77百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		6,327			6,327
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(24,090,651)	( )	( )	(24,090,651)
	普通株式 (百万円)	6,327			6,327
	計 (株)	(24,090,651)	( )	( )	(24,090,651)
	計 (百万円)	6,327			6,327
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	5,883			5,883
	(その他 資本剰余金) (百万円)				
	計 (百万円)	5,883			5,883
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	480			480
	任意積立金				
	特別償却準備金 (注) 2 (百万円)	23	0	5	18
	圧縮記帳積立金 (注) 2 (百万円)	115	2	0	117
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	12,500	500		13,000
	小計 (百万円)	12,639	503	6	13,136
	計 (百万円)	13,120	503	6	13,617

(注) 1 当期末における自己株式は、3,958株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	71	20	0	3	88
役員退職慰労引当金	339	69	67		340

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に過年度に引当てた債権の回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	4
普通預金	1,778
別段預金	2
定期預金	8,750
小計	10,535
合計	10,543

受取手形  
取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
日野車体工業株式会社	143
丸菱工業株式会社	26
株式会社東日本イノアック	8
難波プレス工業株式会社	7
天龍工業株式会社	2
その他 (注)	1
合計	188

(注) 株式会社大原鉄工所 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	62
5月	50
6月	62
7月	9
8月	3
合計	188

売掛金  
取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	4,452
日産自動車株式会社	3,934
日産車体株式会社	2,371
三菱自動車工業株式会社	2,301
アラコ株式会社	1,308
その他 (注)	3,654
合計	18,022

(注) トヨタ自動車株式会社 他

回収状況及び滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期売掛金 計上額 (百万円)	同左 月平均高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (ヵ月)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{D}{A+B} \times 100$	$\frac{A+E}{C}$
売掛金	18,263	108,657	9,054	108,898	18,022	85.8	2.00

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

内訳	金額(百万円)
自動車座席	406
合計	406

原材料

内訳	金額(百万円)
自動車座席	575
合計	575

仕掛品

内訳	金額(百万円)
自動車座席	164
合計	164

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
保全資材	34
その他	27
合計	61

前払金  
取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
立川工業株式会社	809
富士高工業株式会社	68
丸紅輸送機株式会社	61
有限会社名倉縫製工場	41
東洋物産株式会社	31
その他 (注)	210
合計	1,223

(注) 有限会社田中製作所 他

関係会社株式

取引先	金額(百万円)
タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.	2,631
インダストリア デ アシエント スペリオルS.A.DE C.V.	2,463
富士機工株式会社	2,051
立川工業株式会社	300
富士高工業株式会社	252
その他 (注)	329
合計	8,028

(注) 錦陵工業株式会社 他

支払手形  
取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
メルクス株式会社	499
株式会社イワキ	248
アキレス株式会社	191
東洋化学株式会社	178
ミドリ安全立川株式会社	149
その他 (注)	1,862
合計	3,131

(注) 株式会社川島織物 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	813
5月	908
6月	874
7月	533
合計	3,131

買掛金  
取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
富士機工株式会社	2,084
株式会社ブリヂストン	1,914
アラコ株式会社	846
本田技研工業株式会社	826
富士高工業株式会社	686
その他 (注)	12,006
合計	18,364

(注) 株式会社今仙電機製作所 他

設備関係支払手形  
取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
株式会社巴コーポレーション	82
末松九機株式会社	32
三協マテハン株式会社	31
小松産業株式会社	19
株式会社竹中電機	10
その他	78
合計	255

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	49
5月	88
6月	101
7月	15
合計	255

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円 (消費税等を除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス：[http://www.tachi-s.co.jp/japanese/fina/fina\\_kessan\\_k.html](http://www.tachi-s.co.jp/japanese/fina/fina_kessan_k.html))

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第52期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成15年12月19日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成15年6月26日 平成15年6月30日	平成16年3月24日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成15年7月1日 平成15年7月31日	平成16年3月24日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成15年8月1日 平成15年8月31日	平成16年3月24日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成15年9月1日 平成15年9月30日	平成16年3月24日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成15年10月1日 平成15年10月31日	平成16年3月24日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成15年11月1日 平成15年11月30日	平成16年3月24日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成15年12月1日 平成15年12月31日	平成16年3月24日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成16年1月1日 平成16年1月31日	平成16年3月24日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成16年2月1日 平成16年2月29日	平成16年3月24日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成16年3月1日 平成16年3月31日	平成16年4月13日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成16年4月1日 平成16年4月30日	平成16年5月14日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成16年5月1日 平成16年5月31日	平成16年6月4日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社 タチエス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤田昌宏  
関与社員

代表社員 公認会計士 川田増三  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月28日

株式会社 タチエス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田 櫓 孝 次  
関与社員

代表社員 公認会計士 新 田 誠  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社 タチエス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤田昌宏  
関与社員

代表社員 公認会計士 川田増三  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエスの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月28日

株式会社 タチエス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田 櫓 孝 次  
関与社員

代表社員 公認会計士 新 田 誠  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

